

令和3年度補正予算（総額8億7,033万7千円）を可決

12月  
定例会

令和3年第7回12月定例会は、11月30日から12月21日まで開催され、議案32件及び報告1件を審議し、最終日には、議案などの採決を行いました。

また、議員15人が議案質疑と一般質問を行いました。発言の要旨は、会派別に2ページから7ページに掲載しています。



自民クラブ

坪井 剛 議員



- (一般質問)
- 1 合併20周年に向けた基本認識と対応について
  - 2 森林資源・木材産業について

説明はじゅうぶんか？  
本庁方式への移行

問

合併以降、市民の利便性の向上に資するため、総合支所方式を採用してきたが、業務の見直しにより、令和4年度から本庁方式へ移行し、東予総合支所を西部支所、丹原及び小松総合支所をそれぞれ丹原サービスセンター、小松サービスセンターとする方針となっている。  
移行について、市民への説

明はじゅうぶんに行われているのか。  
また、移行後の組織体制や、現在4か所ある出張所はどのように変更されるのか。

答

本庁方式への移行については、市民生活に少なからず影響があることから、基本的な見直しの方向性を広報紙やホームページに掲載し、周知を図ってきた。

現在は、移行により影響がある関係団体と協議・調整を重ねるとともに、タウンミーティングにおいても丁寧な説明に努めているが、業務手順などを整理する中で、今後も適宜、広報紙などを活用しながら周知していきたい。

移行後の組織体制については、西部支所の各課を本庁の各部直轄とし、指揮命令系統を明確化することで、事務を円滑かつ迅速に執行できる体制とする。また、西部支所が各サービスセンターを包括することで、地域住民へのサービス低下を極力招かないようにしたい。  
出張所については、名称を市民サービスコーナーと改め、

三芳出張所は事務の一部を西部支所に集約し、大保木、桜樹、石根出張所は現行と同様の事務を取り扱う。

なお、できるだけスムーズな移行となるよう、年度初めを避け、令和4年8月1日から移行する予定である。

持続可能な市民サービス提供のため、更なる業務の効率化や組織の適正化を図る必要があることから、今回の見直しが最終形ではなく、公民館でのサービス拡充や広聴活動の強化などの見直しを行い、時代に即した行政サービスの在り方を模索していきたい。



西部支所となる東予総合支所

井上 浩二 議員



- (一般質問)
- 1 小・中学校の運営について

早急な検討を！  
小・中学校の統廃合

問

第2期西条市総合計画後期基本計画において令和12年に1学年の児童数が10人を下回る小学校が6校になると推計されており、子どもたちや地域にとってどのような未来を築いていく必要があるのかを判断する時期が迫っている。

更に、令和2年以降のコロナ禍での出生率低下を加味すると、統廃合に向けた迅速な対応が必要と考えており、保護者、学校、教育委員会が一体となって早急な課題解決に取り組むべきであると思うが、どのように考えているのか。